

Disclosure 2020
中間ディスクロージャー誌

ごあいさつ



取締役会長 **三田村 俊文**

取締役頭取 **渡邊 健雄**

日頃は福邦銀行をお引き立ていただき誠にありがとうございます。
今般の新型コロナウイルス感染症に罹患された方々と、ご家族・関係者の皆さまおよび感染拡大により影響を受けられた皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。

このたび当行の経営方針や業績の概要などをまとめました「中間ディスクロージャー誌2020」を作成いたしました。ご覧賜れば幸いです。

さて、2021年3月期中間決算におけるわが国経済、そして当行グループの主たる営業基盤である福井県内経済を顧みますと、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きがみられます。先行きについては、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、各種政策の効果もあり、景気が持ち直しにむかうことが期待されますが、国内外での感染症拡大等による景気の不確実性等、引き続き留意する必要があると考えます。

このような環境下、当行グループは、「地域密着の徹底～育てる・支える・守る～」を基本戦略として、役職員一体となって積極的に業務に取り組んでまいります。今後とも変わらぬご支援、ご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

2021年1月

CONTENTS

ごあいさつ、プロフィール	1
地域密着型金融の推進	2
資料編	4

プロフィール

(2020年9月末現在/単体ベース)

名 称	株式会社福邦銀行
	THE FUKUHO BANK, LTD.
本店所在地	福井市順化1丁目6番9号
創 立	1943年11月5日
資 本 金	73億円
総 資 産	4,866億円
預 金	4,387億円
貸 出 金	3,170億円
自己資本比率	8.03% (国内基準)
店 舗 数	39カ店
従 業 員 数	426名

地域密着型金融の推進

当行では従来、お客さまとの間で長く続いた親密な関係を強化・維持し、ニーズに応じた金融サービスを提供する地域密着の推進を基本としております。主に、地元福井県での存在感を高め、かつ福井県の経済活性化に貢献できるよう、中小規模事業者等との恒常的な関わりを通じて、相談できる信頼関係を築き、経営課題を共有しながら成長・発展に向けた改善策を提案し、コンサルティング機能の発揮により円滑な信用供与に努めております。

また、同時に、中小規模事業者等のライフステージ(発展段階)や事業の持続可能性等を適切に見極め、最適なソリューションの提案に取り組んでおります。

1. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

【創業・新事業開拓の支援】

認定支援機関と連携し、「ものづくり補助金」、「創業補助金」、「ふるさと企業育成ファンド」等の公的制度を利用した事業化支援

創業に向けた日本政策金融公庫との協調融資

創業・新事業開拓支援	上期
	93先



ものづくり補助金説明会

【成長段階における更なる支援】【事業再生支援】

公益財団法人ふくい産業支援センターと連携した移動経営相談会の実施

近畿経済産業局、福井県発明協会と連携した「知財ビジネスマッチング事業個別面談会」の実施

地域経済活性化支援機構、中小企業再生支援協議会、認定支援機関、外部コンサルタント等と連携した事業再生支援

経営相談・早期事業再生支援	上期
	768先



知財ビジネスマッチング事業個別面談会

【事業承継支援】

業務提携するインクグロウ株式会社、株式会社日本 M&A センター等との連携による事業承継支援

税理士法人 合同経営会計事務所と連携した個別相談会の実施

公益財団法人ふくい産業支援センターと連携した移動経営相談会の実施

事業承継支援	上期
	11先

2.地域の経済活性化への積極的な支援

当行は、北陸新幹線延伸等、目前に迫る地域活性化の機会を最大限に活かしていくこと、また福井銀行・当行相互の強みを活かし、お客さまの成長、発展のためこれまで以上に質の高いサービスを提供していくことで、両行が地域の持続的発展のため連携・協働していく包括連携「Fプロジェクト」を2020年3月に締結いたしました。地域の課題、新型コロナウイルス感染症等の新たな課題に対し、両行が連携し、地域の経済活性化等への貢献に努めてまいります。

【「Fプロジェクト」の取り組み】

企業の人材確保にむけて

- ・福井県「ふくいプロフェッショナル人材総合戦略拠点」への両行参画
- ・内閣府「先導的人材マッチング事業」の両行共同採択

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたお客さまにむけて

- ・両行の営業店等での「ゴールデンウィーク特別相談窓口」の設置
- ・株式会社日本政策投資銀行と新型コロナウイルス感染症に関連する災害対策や地域活力強化支援目的で「災害対策業務協力協定」を締結
- ・新型コロナウイルス感染症等の影響により経営環境が悪化したお客さまの復興および事業再生支援等を目的として、REVIC キャピタル株式会社および株式会社 AGS コンサルティングが共同設立した「近畿中部広域復興支援投資事業有限責任組合」への両行での出資
- ・中小企業診断士、税理士など専門家による「事業承継・継続・引継ワンストップ&オンライン相談会」の共同開催
- ・日本政策公庫の新型コロナ対策資本金劣後ローンを活用しながら協調融資を行う融資スキーム「新型コロナ対策経営強化連携融資」の両行連携での取り組み開始

ふくいの未来にむけて

- ・ふくい未来創造検討プロジェクト「Fデザイン2020」を開催し、両行行員の交流を実施



グループディスカッション



「Fデザイン2020」の中核メンバー

3.目標計数の達成状況

(単位:先数)

	2019年下期			2020年上期		
	目標	実績	目標対比	目標	実績	目標対比
経営改善支援等取組数	406	633	+ 227	635	874	+ 239
創業・新事業開拓支援	76	121	+ 45	101	93	8
経営相談・早期事業再生支援	188	479	+ 291	498	768	+ 270
事業承継支援	20	30	+ 10	33	11	22
担保・保証に依存しない融資推進	122	3	119	3	2	1

主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移(連結)	5
主要な経営指標等の推移(単体)	5

連結情報

2020年度中間期の業績等の概要	6
中間連結財務諸表	7

単体情報

中間財務諸表	13
損益の状況	16
預金業務	17
貸出金業務	19
証券業務・その他	21
デリバティブ取引	23
株式情報	25
バーゼル 第3の柱(市場規律)に基づく開示	26

(独立監査人による監査について)

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表及び中間財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2018年度	2019年度
連結経常収益	4,455	4,487	4,369	9,022	8,687
連結経常利益	580	635	193	777	244
親会社株主に帰属する中間純利益	496	611	190		
親会社株主に帰属する当期純利益				259	219
連結中間包括利益	600	1,164	493		
連結包括利益				297	1,049
連結純資産額	22,191	22,885	20,997	21,888	20,671
連結総資産額	471,257	451,818	486,756	470,561	444,328
1株当たり純資産額(円)	519.11	541.37	480.84	507.03	468.02
1株当たり中間純利益金額(円)	15.92	19.59	6.10		
1株当たり当期純利益金額(円)				5.94	4.65
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	11.52	14.20	4.32		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)				6.03	4.98
自己資本比率(%)	4.71	5.06	4.31	4.65	4.65
連結自己資本比率(国内基準)(%)	8.12	7.85	8.05	7.70	7.63
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,033	18,543	33,352	5,724	23,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,922	6,089	6,770	9,055	7,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	230	167	167	230	167
現金及び現金同等物の期末残高	37,845	45,891	67,488	58,513	27,533
従業員数(人)	481	442	420	457	417
[外、平均臨時従業員数]	[82]	[86]	[83]	[82]	[86]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「資料編」中、「連結情報」の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2018年度	2019年度
経常収益	4,409	4,442	4,326	8,927	8,598
経常利益	579	638	198	764	240
中間純利益	495	614	195		
当期純利益				247	216
資本金	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300
発行済株式総数(千株)	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000
純資産額	22,157	22,826	20,886	21,836	20,570
総資産額	471,050	451,610	486,616	470,350	444,141
預金残高	428,040	420,422	438,783	427,790	417,742
貸出金残高	306,886	302,552	317,008	307,373	306,168
有価証券残高	112,199	87,771	91,356	90,493	98,750
1株当たり純資産額(円)	518.00	539.47	477.30	505.35	464.77
1株当たり配当額(円)	普通株式 A種優先株式	普通株式 A種優先株式	普通株式 A種優先株式	普通株式 3.00 A種優先株式 12.36	普通株式 3.00 A種優先株式 12.36
1株当たり中間純利益金額(円)	15.89	19.68	6.25		
1株当たり当期純利益金額(円)				5.54	4.55
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	11.50	14.26	4.42		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)				5.73	6.93
自己資本比率(%)	4.70	5.05	4.29	4.64	4.63
単体自己資本比率(国内基準)(%)	8.11	7.84	8.03	7.70	7.61
従業員数(人)	479	441	417	455	415
[外、平均臨時従業員数]	[77]	[78]	[79]	[76]	[79]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

連結情報

2020年度中間期の業績等の概要

(金融経済環境)

当中間連結会計期間におけるわが国経済、そして当行グループの主たる営業基盤である福井県内経済を顧みますと、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きがみられます。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、各種政策の効果もあり、景気が持ち直しにむかうことが期待されますが、国内外での感染症拡大等による景気の不確実性等、引き続き留意する必要があると考えます。

(連結ベースの業績)

このような環境下、当行及び当行連結子会社1社の連結ベースでの業績は「地域密着の徹底～育てる・支える・守る～」を基本戦略として、役職員一体となって積極的に業務に取組んだ結果、次の通りとなりました。

当中間連結会計期間末における財政状態については、主要勘定につきましては、預金は、個人預金及び法人預金がともに増加した影響により、前期末比210億10百万円増加し、4,385億71百万円となりました。

また、貸出金は、事業性融資が増加した影響により、前期末比108億23百万円増加し、3,172億8百万円となりました。

有価証券は前期末比73億93百万円減少し、909億87百万円となりました。

当中間連結会計期間における損益面については、経常収益は、役務取引等収益が減少したことに加え、前年同期に貸倒引当金戻入益を計上していた反動から、前年同期比1億18百万円減少の43億69百万円となりました。また、経常費用は与信関連費用が大きく増加したことから、前年同期比3億23百万円増加し41億75百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比4億41百万円減少の1億93百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は経常利益の減少により、前年同期比4億20百万円減少の1億90百万円となりました。

キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び借入金増加等を主因に前年同期比518億96百万円増加して、333億52百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却による収入が増加したことを主因に前年同期比6億80百万円増加して、67億70百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比0百万円増加し、1億67百万円となりました。

全体で現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年同期比215億97百万円増加して、674億88百万円となりました。

セグメント情報等

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

2019年度中間期

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	2,527	1,487	472	4,487

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の100%であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2020年度中間期

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	2,187	1,766	415	4,369

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の100%であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
現金預け金	45,911	67,508
コールローン及び買入手形	3,000	-
有価証券	87,402	90,987
貸出金	302,774	317,208
外国為替	1,125	303
その他資産	7,719	7,264
有形固定資産	4,752	4,511
無形固定資産	1,101	993
繰延税金資産	-	199
支払承諾見返	310	180
貸倒引当金	2,278	2,401
資産の部合計	451,818	486,756

負債および純資産の部

(単位:百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
(負債の部)		
預金	420,253	438,571
譲渡性預金	2,000	-
借入金	-	22,000
その他負債	4,028	3,247
賞与引当金	231	221
退職給付に係る負債	869	789
役員退職慰労引当金	189	194
睡眠預金払戻損失引当金	53	67
利息返還損失引当金	0	-
偶発損失引当金	48	59
繰延税金負債	515	-
再評価に係る繰延税金負債	433	427
支払承諾	310	180
負債の部合計	428,932	465,759
(純資産の部)		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	7,035	6,680
自己株式	237	237
株主資本合計	20,354	19,999
その他有価証券評価差額金	1,870	302
土地再評価差額金	789	775
退職給付に係る調整累計額	129	79
その他の包括利益累計額合計	2,530	997
純資産の部合計	22,885	20,997
負債及び純資産の部合計	451,818	486,756

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	4,487	4,369
資金運用収益	2,944	2,853
うち貸出金利息	2,063	2,102
うち有価証券利息配当金	871	736
役員取引等収益	605	496
その他業務収益	510	216
その他経常収益	426	802
経常費用	3,851	4,175
資金調達費用	39	32
うち預金利息	35	29
役員取引等費用	445	458
その他業務費用	416	390
営業経費	2,859	2,771
その他経常費用	90	521
経常利益	635	193
特別利益	-	-
特別損失	2	3
固定資産処分損	2	3
税金等調整前中間純利益	632	190
法人税、住民税及び事業税	8	36
法人税等調整額	13	36
法人税等合計	21	0
中間純利益	611	190
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	611	190

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
中間純利益	611	190
その他の包括利益	553	302
その他有価証券評価差額金	543	289
退職給付に係る調整額	9	13
中間包括利益	1,164	493
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,164	493
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

中間連結株主資本等変動計算書

2019 年度中間期(2019 年 4 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,300	6,256	6,592	237	19,911
当中間期変動額					
剰余金の配当			167		167
親会社株主に帰属する中間純利益			611		611
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	443	-	443
当中間期末残高	7,300	6,256	7,035	237	20,354

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,327	789	139	1,976	21,888
当中間期変動額					
剰余金の配当					167
親会社株主に帰属する中間純利益					611
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	543	-	9	553	553
当中間期変動額合計	543	-	9	553	996
当中間期末残高	1,870	789	129	2,530	22,885

2020 年度中間期(2020 年 4 月 1 日から 2020 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,300	6,256	6,657	237	19,977
当中間期変動額					
剰余金の配当			167		167
親会社株主に帰属する中間純利益			190		190
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	22	0	22
当中間期末残高	7,300	6,256	6,680	237	19,999

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12	775	93	694	20,671
当中間期変動額					
剰余金の配当					167
親会社株主に帰属する中間純利益					190
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	289	-	13	302	302
当中間期変動額合計	289	-	13	302	325
当中間期末残高	302	775	79	997	20,997

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	632	190
減価償却費	287	252
貸倒引当金の増減()	338	321
賞与引当金の増減額(は減少)	20	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32	19
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	6	23
偶発損失引当金の増減額(は減少)	11	4
資金運用収益	2,944	2,853
資金調達費用	39	32
有価証券関係損益()	144	479
借入金の純増減()	-	22,000
固定資産処分損益(は益)	2	3
貸出金の純増()減	4,831	10,823
預金の純増減()	7,363	21,010
譲渡性預金の純増減()	2,000	-
コールローン等の純増()減	3,000	-
債券貸借取引受入担保金の純増減()	12,802	-
外国為替(資産)の純増()減	626	285
資金運用による収入	3,084	2,839
資金調達による支出	42	38
その他	1,931	706
小計	18,520	33,389
法人税等の支払額	23	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,543	33,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	51,873	68,948
有価証券の売却による収入	52,073	65,306
有価証券の償還による収入	6,040	10,566
有形固定資産の取得による支出	130	111
無形固定資産の取得による支出	16	39
固定資産の除却による支出	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,089	6,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	167	167
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	167	167
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,621	39,954
現金及び現金同等物の期首残高	58,513	27,533
現金及び現金同等物の期末残高	45,891	67,488

注記事項(2020年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

福邦カード株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 1社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づき(時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 3年～50年

その他: 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年～11年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先の債務者とで信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は441百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間未だに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づき(払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております)。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社1社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未だの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金・預入期間が3ヵ月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

2020年度中間期 (2020年9月30日)	
破綻先債権額	435百万円
延滞債権額	9,028百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからイまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

2020年度中間期 (2020年9月30日)	
3ヵ月以上延滞債権額	-百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

2020年度中間期 (2020年9月30日)	
貸出条件緩和債権額	2,901百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

2020年度中間期 (2020年9月30日)	
合計額	12,364百万円

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2020年度中間期 (2020年9月30日)	
	2,037百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引あるいはデリバティブ取引に係る担保として、次のものを差し入れております。

2020年度中間期 (2020年9月30日)	
預け金	10百万円
有価証券	23,540百万円
その他資産	4,090百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

2020年度中間期 (2020年9月30日)	
保証金	94百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

2020年度中間期 (2020年9月30日)	
融資未実行残高	65,159百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	62,766百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2020年度中間期 (2020年9月30日)	
	1,564百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

2020年度中間期 (2020年9月30日)	
減価償却累計額	5,072百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には次のものを含んでおります。

2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	
貸倒引当金戻入益	- 百万円
株式等売却益	751百万円
偶発損失引当金戻入益	4百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	
給料・手当	1,107百万円
退職給付費用	46百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	
株式等償却	9百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 首株数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	31,800	-	-	31,800	
A種優先株式	6,000	-	-	6,000	
合計	37,800	-	-	37,800	
自己株式					
普通株式	610	0	-	610	
A種優先株式	-	-	-	-	
合計	610	0	-	610	

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	93	3.00	2020年3月31日	2020年6月26日
	A種優先株式	74	12.36	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	
現金預け金勘定	67,508百万円
預入期間が3ヵ月超の定期預け金	20百万円
現金及び現金同等物	67,488百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	67,508	67,508	-
(2)有価証券			
その他有価証券	89,710	89,710	-
(3)貸出金	317,208		
貸倒引当金(*1)	2,395		
	314,813	323,440	8,627
資産計	472,031	480,659	8,627
(1)預金	438,571	438,581	9
(2)借入金	22,000	22,000	-
負債計	460,571	460,581	9
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(22)	(22)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(22)	(22)	-

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用リスク等のリスクを将来キャッシュ・フローに反映させて時価を算定してあります。

なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期にわたる貸出金においては、期限前償還リスクは考慮していません。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としてあります。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としてあります。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてあります。また、定期性預金の時価は、預金の種類及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してあります。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いてあります。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。預入期間が長期のものにおける期限前解約率は考慮していません。

(2) 借入金

借入金は約定期間が短期間(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)	
区 分	2020年度中間期(2020年9月30日)
上場株式(*1)	342
その他証券(*2)	934
合 計	1,276

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(*2) その他の証券のうち、市場価格がなく、将来のキャッシュ・フローが約定されていないものは、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(1) 株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

	2020年度中間期 (2020年9月30日)
1株当たり純資産額	480円84銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2020年度中間期 (2020年9月30日)
純資産の部の合計額	20,997百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,000百万円
うち優先株式の払込金額	6,000百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	14,997百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	31,189千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	6.10円
中間純利益	190百万円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る中間純利益	190百万円
普通株式の期中平均株式数	31,189千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	4.32円
中間純利益調整額	
普通株式増加数	12,819千株
優先株式	12,819千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

該当ありません。

単体情報

中間貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
現金預け金	45,911	67,508
コールローン	3,000	-
有価証券	87,771	91,356
貸出金	302,552	317,008
外国為替	1,125	303
その他資産	7,248	6,852
有形固定資産	4,752	4,511
無形固定資産	1,100	992
繰延税金資産	-	199
支払承諾見返	310	180
貸倒引当金	2,161	2,296
資産の部合計	451,610	486,616

負債および純資産の部

(単位:百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
(負債の部)		
預金	420,422	438,783
譲渡性預金	2,000	-
借入金	-	22,000
その他負債	3,841	3,088
未払法人税等	51	62
リース債務	107	84
資産除去債務	47	49
その他の負債	3,635	2,891
賞与引当金	230	220
退職給付引当金	739	709
役員退職慰労引当金	189	194
睡眠預金払戻損失引当金	53	67
偶発損失引当金	48	59
繰延税金負債	515	-
再評価に係る繰延税金負債	433	427
支払承諾	310	180
負債の部合計	428,783	465,729
(純資産の部)		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
資本準備金	6,256	6,256
利益剰余金	6,846	6,490
利益準備金	440	474
その他利益剰余金	6,406	6,015
繰越利益剰余金	6,406	6,015
自己株式	237	237
株主資本合計	20,166	19,809
その他有価証券評価差額金	1,870	302
土地再評価差額金	789	775
評価・換算差額等合計	2,660	1,077
純資産の部合計	22,826	20,886
負債及び純資産の部合計	451,610	486,616

中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	4,442	4,326
資金運用収益	2,938	2,846
うち貸出金利息	2,057	2,096
うち有価証券利息配当金	871	736
役務取引等収益	564	461
その他業務収益	510	216
その他経常収益	428	802
経常費用	3,804	4,128
資金調達費用	38	31
うち預金利息	35	29
役務取引等費用	434	448
その他業務費用	416	390
営業経費	2,826	2,737
その他経常費用	88	520
経常利益	638	198
特別利益	-	-
特別損失	2	3
固定資産処分損	2	3
税引前中間純利益	635	195
法人税、住民税及び事業税	8	36
法人税等調整額	13	36
法人税等合計	21	0
中間純利益	614	195

中間株主資本等変動計算書

2019 年度中間期(2019 年 4 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	407	5,993	6,400
当中間期変動額						
剰余金の配当				33	201	167
中間純利益					614	614
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	33	412	446
当中間期末残高	7,300	6,256	6,256	440	6,406	6,846

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	237	19,719	1,327	789	2,116	21,836
当中間期変動額						
剰余金の配当		167				167
中間純利益		614				614
自己株式の取得	-	-				-
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)			543	-	543	543
当中間期変動額合計	-	446	543	-	543	990
当中間期末残高	237	20,166	1,870	789	2,660	22,826

2020 年度中間期(2020 年 4 月 1 日から 2020 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	440	6,022	6,462
当中間期変動額						
剰余金の配当				33	201	167
中間純利益					195	195
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	33	6	27
当中間期末残高	7,300	6,256	6,256	474	6,015	6,490

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	237	19,782	12	775	788	20,570
当中間期変動額						
剰余金の配当		167				167
中間純利益		195				195
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)			289	-	289	289
当中間期変動額合計	0	27	289	-	289	316
当中間期末残高	237	19,809	302	775	1,077	20,886

注記事項(2020年度中間期)

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1)有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物:3年～50年
その他:2年～20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法による償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～11年)に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先の債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は441百万円(前事業年度末は454百万円)であります。
- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生しているものと認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準により行っております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から損益処理
- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1)退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこの会計処理の方法と異なっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式により行っております。
ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	2020年度中間期 (2020年9月30日)
株 式	369百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権及び延滞債権額は次のとおりであります。

	2020年度中間期 (2020年9月30日)
破綻先債権額	401百万円
延滞債権額	8,941百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	2020年度中間期 (2020年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上に遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	2020年度中間期 (2020年9月30日)
貸出条件緩和債権額	2,901百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	2020年度中間期 (2020年9月30日)
合計額	12,245百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	2020年度中間期 (2020年9月30日)
合計額	2,037百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引あるいはデリバティブ取引に係る担保として、次のものを差し入れております。

	2020年度中間期 (2020年9月30日)
預け金	10百万円
有価証券	23,540百万円
その他資産	4,090百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	2020年度中間期 (2020年9月30日)
保証金	93百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	2020年度中間期 (2020年9月30日)
融資未実行残高	63,871百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	61,557百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には次のものを含んでおります。

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
株式等売却益	751百万円
貸倒引当金戻入益	百万円
偶発損失引当金戻入益	百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
有形固定資産	149百万円
無形固定資産	102百万円

3. その他経常費用には次のものを含んでおります。

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
株式等償却	9百万円

(有価証券関係)

子会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
合計			

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

	2020年度中間期(2020年9月30日)
子会社株式	369百万円
合計	369百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円・%)

		2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門粗利益		2,974[1.42]	2,495[1.16]
	資金運用収支	2,803	2,735
	役務取引等収支	130	13
	その他業務収支	41	253
国際業務部門粗利益		150[1.02]	158[1.86]
	資金運用収支	97	79
	役務取引等収支	0	0
	その他業務収支	52	78
業務粗利益		3,125[1.39]	2,654[1.19]

(注) 1. []は業務粗利益率を表示しております。業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{183\text{日}}{365\text{日}}$
 2. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

資金運用・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円・%)

		2019年度中間期			2020年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	446,941 (30,653)	2,846 (4)	1.27	444,959(18,220)	2,769(2)	1.24
	うち貸出金	302,905	2,057	1.35	314,170	2,096	1.33
	資金調達勘定	441,361	38	0.01	442,282	31	0.01
	うち預金	425,324	35	0.01	433,243	29	0.01
国際業務部門	資金運用勘定	29,182	97	0.66	16,944	79	0.93
	うち貸出金						
	資金調達勘定	30,758 (30,653)	4 (4)	0.03	18,315(18,220)	2 (2)	0.02
	うち預金	104	0	0.14	95	0	0.07

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2. ()は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末 TT 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

役務取引の状況

(単位:百万円)

		2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	563	460
	うち預金・貸出業務	214	188
	うち為替業務	137	129
	うち証券関連業務	60	47
	うち代理業務	3	3
	役務取引等費用	433	447
	うち為替業務	24	22
国際業務部門	役務取引等収益	1	0
	うち預金・貸出業務	-	-
	うち為替業務	1	0
	うち証券関連業務	-	-
	うち代理業務	-	-
	役務取引等費用	0	0
	うち為替業務	0	0

資金利ざや

(単位:%)

		2019年度中間期	2020年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	1.27	1.24
	国際業務部門	0.66	0.93
	合計	1.31	1.27
資金調達原価	国内業務部門	1.28	1.23
	国際業務部門	0.09	0.13
	合計	1.28	1.23
総資金利ざや	国内業務部門	0.01	0.01
	国際業務部門	0.57	0.80
	合計	0.03	0.04

受取・支払利息の増減

(単位:百万円)

		2019年度中間期			2020年度中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	42	84	41	12	64	76
	うち貸出金	25	39	64	75	36	38
	支払利息	0	21	21	0	6	6
	うち預金	0	19	20	0	6	5
国際業務部門	受取利息	2	57	60	57	39	17
	うち貸出金	-	-	-	-	-	-
	支払利息	0	1	1	1	0	2
	うち預金	0	0	0	0	0	0

利益率

(単位:%)

	2019年度中間期	2020年度中間期
総資産経常利益率	0.27	0.08
資本経常利益率	5.70	1.90
総資産中間純利益率	0.26	0.08
資本中間純利益率	5.48	1.87

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益又は損失}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)残高} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{183\text{日}}{365\text{日}}$
2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益又は損失}}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100 \times \frac{183\text{日}}{365\text{日}}$

業務純益

(単位:%)

	2019年度中間期	2020年度中間期
業務純益	313	171
実質業務純益	313	63
コア業務純益	97	63
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	173	149

預金業務

預金・譲渡性預金残高

1. 期末残高

(単位:百万円・%)

		2019年度中間期		2020年度中間期		
			構成比		構成比	
国内業務部門	預金	流動性預金	187,870	44.47	220,532	50.26
		うち有利息預金	172,424	40.82	200,613	45.72
		定期性預金	230,063	54.46	217,540	49.58
		うち固定金利定期預金	41,193	9.75	36,405	8.30
		うち変動金利定期預金	6	0.00	5	0.00
		その他	2,388	0.57	615	0.14
	計	420,322	99.50	438,689	99.98	
	譲渡性預金	2,000	0.47	-	-	
	合計	422,322	99.97	438,689	99.98	
国際業務部門	預金	流動性預金	35	0.01	33	0.01
		うち有利息預金	35	0.01	33	0.01
		定期性預金	64	0.02	60	0.01
		その他	-	-	-	-
	計	99	0.03	94	0.02	
	譲渡性預金	-	-	-	-	
	合計	99	0.03	94	0.02	
	総合計	422,422	100.00	438,783	100.00	

2. 平均残高

(単位: 百万円・%)

			2019年度中間期		2020年度中間期	
				構成比		構成比
国内業務部門	預金	流動性預金	188,722	43.62	212,508	49.04
		うち有利息預金	160,898	37.19	179,862	41.51
		定期性預金	235,594	54.45	219,715	50.70
		うち固定金利定期預金	42,393	9.80	37,771	8.72
		うち変動金利定期預金	7	0.00	6	0.00
		その他	1,007	0.23	1,019	0.24
	計	425,324	98.30	433,243	99.98	
	譲渡性預金	7,234	1.67	-	-	
	合計	432,559	99.97	433,243	99.98	
国際業務部門	預金	流動性預金	38	0.01	33	0.01
		うち有利息預金	38	0.01	33	0.01
		定期性預金	66	0.02	61	0.01
		その他	-	-	-	-
	計	104	0.03	95	0.02	
	譲渡性預金	-	-	-	-	
	合計	104	0.03	95	0.02	
	総合計	425,663	100.00	433,338	100.00	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

		2019年度中間期	2020年度中間期
定期預金	3ヵ月未満	58,117	56,287
	3ヵ月以上6ヵ月未満	39,071	37,411
	6ヵ月以上1年未満	92,099	88,870
	1年以上2年未満	19,014	15,029
	2年以上3年未満	11,140	9,734
	3年以上	2,298	2,261
	計	221,741	209,596
うち固定金利定期預金	3ヵ月未満	58,116	56,286
	3ヵ月以上6ヵ月未満	39,071	37,411
	6ヵ月以上1年未満	92,099	88,869
	1年以上2年未満	19,011	15,026
	2年以上3年未満	11,136	9,734
	3年以上	2,298	2,261
	計	221,733	209,590
うち変動金利定期預金	3ヵ月未満	1	1
	3ヵ月以上6ヵ月未満	-	0
	6ヵ月以上1年未満	0	1
	1年以上2年未満	2	3
	2年以上3年未満	3	-
	3年以上	-	-
	計	7	6

(注) 上記の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金業務

貸出金科目別残高

(単位:百万円)

		2019年度中間期		2020年度中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	18,022	16,525	16,949	17,920
	証書貸付	258,013	259,723	275,423	270,936
	当座貸越	22,803	22,786	22,596	22,843
	割引手形	3,713	3,869	2,037	2,469
	計	302,552	302,905	317,008	314,170
国際業務部門	手形貸付			-	-
	証書貸付			-	-
	当座貸越			-	-
	割引手形			-	-
	計			-	-
合計	302,552	302,905	317,008	314,170	

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		2019年度	2020年度
		中間期	中間期
貸出金	1年以下	48,541	47,404
	1年超3年以下	26,806	25,245
	3年超5年以下	29,297	27,722
	5年超7年以下	22,324	28,896
	7年超	171,126	183,815
	期間の定めのないもの	4,456	3,922
計	302,552	317,008	
うち変動金利	1年以下		
	1年超3年以下	7,248	8,025
	3年超5年以下	12,239	9,422
	5年超7年以下	6,070	7,487
	7年超	30,998	31,375
	期間の定めのないもの	505	248
計			
うち固定金利	1年以下		
	1年超3年以下	19,557	17,220
	3年超5年以下	17,058	18,300
	5年超7年以下	16,253	21,408
	7年超	140,127	152,439
	期間の定めのないもの	3,951	3,674
計			

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

預貸率

(単位:%)

		2019年度	2020年度
		中間期	中間期
期末預貸率	国内業務部門	70.69	70.69
	国際業務部門	-	-
	計	70.68	71.11
期中平均預貸率	国内業務部門	69.10	71.71
	国際業務部門	-	-
	計	69.08	71.50

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
	中間期	中間期
貸出金償却額	-	

貸出金残高・支払承諾見返額の担保別内訳

(単位:百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	0	-	0	-
債権	1,977	6	1,635	-
商品	-	-	-	-
不動産	100,488	76	103,037	11
その他	5	-	2	-
計	102,471	82	104,675	11
保証	56,574	32	75,967	25
信用	143,506	195	136,365	143
合計	302,552	310	317,008	180
うち劣後特約貸出金	()		()	

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円・%)

		2019年度中間期		2020年度中間期	
		貸出先件数	貸出金残高	貸出先件数	貸出金残高
総貸出金	(A)	20,008	302,552	19,509	317,008
中小企業等貸出金	(B)	19,942	247,332	19,435	259,162
	(B) / (A)	99.67	81.74	99.62	81.75

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位:百万円・%)

業種別	2019年度中間期		2020年度中間期		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内業務部門	製造業	25,698	8.49	28,985	9.14
	農業・林業	641	0.21	601	0.19
	漁業	63	0.02	93	0.03
	鉱業・採石業・砂利採取業	347	0.11	336	0.11
	建設業	19,487	6.44	23,267	7.34
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,160	0.71	3,214	1.01
	情報通信業	1,164	0.38	1,727	0.55
	運輸業・郵便業	5,059	1.67	6,033	1.90
	卸売業・小売業	30,318	10.02	31,131	9.82
	金融業・保険業	9,339	3.09	11,360	3.58
	不動産業・物品賃貸業	54,867	18.13	58,999	18.61
	各種サービス業	27,257	9.01	31,241	9.86
	地方公共団体	38,344	12.67	33,867	10.68
	その他	87,801	29.02	86,147	27.18
計	302,552	100.00	317,008	100.00	
国際業務部門	政府等				
	金融機関				
	その他				
計					
合計	302,552	100.00	317,008	100.00	

(注)「国内業務部門」とは、当行の円建取引、「国際業務部門」とは、当行の外資建取引であります。

用途別の貸出金残高

(単位:百万円・%)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	153,810	50.84	152,280	48.04
運転資金	148,742	49.16	164,728	51.96
合計	302,552	100.00	317,008	100.00

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

区分	2019年度中間期				中間期末残高	摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額			
			目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	336	328		336	洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	2,157	1,833	25	2,132	洗替による取崩額
	うち非居住者向け債権分					

区分	2020年度中間期				中間期末残高	摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額			
			目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	435	543		435	洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	1,538	1,753		1,538	洗替による取崩額
	うち非居住者向け債権分					

特定海外債権残高

該当ありません。

リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	単体	連結	単体	連結
リスク管理債権合計(A)	11,456	11,590	12,245	12,364
破綻先債権	153	178	401	435
延滞債権	9,005	9,114	8,941	9,028
3ヵ月以上延滞債権		-	-	-
貸出条件緩和債権	2,297	2,297	2,901	2,901
貸出金残高(未残)(B)	302,552	302,774	317,008	317,208
貸出金残高比合計(A)÷(B)	3.78%	3.82%	3.86%	3.89%

(注) 破綻先債権……会社更生法・民事再生法による更生・再生手続開始の申立て、破産の申立てまたは整理開始・特別清算開始の申立てなどの事由が生じている貸出金
延滞債権……元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く)
3ヵ月以上延滞債権……元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金(を除く)
貸出条件緩和債権……債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(を除く)

証券業務・その他

公共債ディーリング実績(商品有価証券平均残高)

(単位:百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日)	2020年度中間期(2020年9月30日)
商品国債	0	0
商品地方債		
商品政府保証債		
合計	0	0

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日)								2020年度中間期(2020年9月30日)							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券			国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券		
						うち外国債券	うち外国株式							うち外国債券	うち外国株式	
1年以下	1,103	-	-	5,688	4,262	-	-	-	4,639	-	-	4,406	4,740	2,832	-	
1年超3年以下	7,584	-	-	5,223	12,055	4,829	-	-	3,352	-	-	2,346	14,230	1,957	-	
3年超5年以下	510	-	-	2,400	4,277	1,607	-	-	-	-	-	1,010	2,225	-	-	
5年超7年以下	-	200	-	709	5,628	-	-	-	602	-	-	602	5,374	101	-	
7年超10年以下	-	1,214	-	6,393	7,801	4,576	-	-	346	1,207	-	9,466	11,349	7,731	-	
10年超	1,923	-	-	1,615	-	-	-	-	3,493	-	-	1,600	725	725	-	
期間の定めのないもの	-	-	-	103	3,566	15,508	362	-	-	-	-	102	2,517	17,014	355	
合計	11,122	1,415	-	22,134	3,566	49,532	11,375	-	11,831	1,809	-	19,536	2,517	55,661	13,704	

有価証券の種類別残高

(単位:百万円・%)

		2019年度中間期(2019年9月30日)				2020年度中間期(2020年9月30日)			
		期末残高		平均残高		期末残高		平均残高	
			構成比		構成比		構成比		構成比
国内業務部門	国債	11,122	12.67	11,916	12.74	11,831	12.95	11,446	12.37
	地方債	1,415	1.61	1,389	1.49	1,809	1.98	1,626	1.76
	短期社債								
	社債	22,134	25.22	22,646	24.21	19,536	21.38	20,346	21.99
	株式	3,566	4.06	2,647	2.83	2,517	2.76	2,737	2.96
	その他の証券	38,157	43.48	42,496	45.43	41,956	45.93	42,702	46.14
	計	76,396	87.04	81,095	86.70	77,652	85.00	78,857	85.22
国際業務部門	国債								
	地方債								
	短期社債								
	社債								
	株式								
	その他の証券	11,375	12.96	12,439	13.30	13,704	15.00	13,679	14.78
	うち外国債券	11,375	12.96	12,439	13.30	13,704	15.00	13,679	14.78
	計	11,375	12.96	12,439	13.30	13,704	15.00	13,679	14.78
	合計	87,771	100.00	93,535	100.00	91,356	100.00	92,537	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

預証率

(単位:%)

		2019年度中間期(2019年9月30日)	2020年度中間期(2020年9月30日)
期末預証率	国内業務部門	18.08	17.70
	国際業務部門	11,420.70	14,567.93
	計	20.77	20.82
期中平均預証率	国内業務部門	18.74	18.20
	国際業務部門	11,919.10	14,387.02
	計	21.61	21.35

有価証券関係

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. その他有価証券

(単位: 百万円)

種類	期別	2019年度中間期(2019年9月30日)			2020年度中間期(2020年9月30日)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,051	1,385	666	1,166	767	398
	債券	32,861	32,243	617	25,185	24,956	228
	国債	11,122	10,714	408	10,046	9,902	143
	地方債	1,415	1,400	15	1,610	1,600	10
	社債	20,323	20,129	193	13,527	13,454	73
	その他	33,565	31,620	1,945	28,706	26,876	1,829
	外国証券	7,869	7,598	271	11,523	11,088	435
	小計	68,479	65,249	3,229	55,058	52,601	2,457
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	802	865	63	549	672	123
	債券	1,811	1,812	0	7,992	8,037	44
	国債	-	-	-	1,785	1,805	20
	地方債	-	-	-	199	200	0
	社債	1,811	1,812	0	6,008	6,031	23
	その他	15,754	16,260	506	26,073	27,932	1,859
	外国証券	3,505	3,538	32	2,181	2,187	6
	小計	18,368	18,938	569	34,615	36,642	2,027
	合計	86,847	84,188	2,659	89,673	89,243	429

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

2019年度中間期における減損処理額は株式 15 百万円であります。

2020年度中間期における減損処理額は株式 9 百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて 50%以上下落した場合、又は 30%以上 50%未満下落した場合において過去の一定期間における時価の推移ならびに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日)	2020年度中間期(2020年9月30日)
評価差額	2,659	429
その他有価証券	2,659	429
その他の金銭の信託	-	-
()繰延税金負債	788	127
その他有価証券評価差額金	1,870	302

デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2019年度中間期(2019年9月30日)				2020年度中間期(2020年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金商取引所	通貨先物	売建							
		買建							
	通貨オプション	売建							
		買建							
店頭	通貨スワップ								
	為替予約	売建	7,719		36	36	9,883		22
		買建	539		0	0			
	通貨オプション	売建							
		買建							
	その他	売建							
買建									
	合計			36	36			22	22

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2019年度中間期(2019年9月30日)				2020年度中間期(2020年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金商取引所	株式指数先物	売建	983		14	14			
		買建	985		6	6			
	株式指数オプション	売建	495		5	1			
		買建							
店頭	有価証券店頭オプション	売建	495		5	3			
		買建	-		-	-			
	有価証券店頭指数等スワップ	株指指数変化率受取・短期変動金利支払							
		短期変動金利受取・株指指数変化率支払							
	その他	売建							
		買建							
	合計			3	3				

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

株式情報

株式の状況

大株主の状況

普通株式

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	1,450	4.64
株式会社クオードコーポレーション	1,400	4.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1,399	4.48
三田興産株式会社	1,327	4.25
三田村 俊文	1,296	4.15
日本土地建物株式会社	850	2.72
みずほ証券株式会社	704	2.25
明治安田生命保険相互会社	650	2.08
株式会社ホクコン	615	1.97
福邦銀行行員持株会	606	1.94
計	10,299	33.02

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口4)所有株式は、預金保険機構が当該信託銀行に信託しているものです。

A種優先株式

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社整理回収機構	6,000	100.00
計	6,000	100.00

「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年2月18日 金融庁告示第7号、いわゆるパーゼル 第3の柱(市場規律))として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「金融庁告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるパーゼル 第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しております。

自己資本の構成に関する開示事項

単体

(単位:百万円)

項目	2020年9月末		2019年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	19,809		20,166	
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,556		13,556	
うち、利益剰余金の額	6,490		6,846	
うち、自己株式の額()	237		237	
うち、社外流出予定額()	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	498		286	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	498		286	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	216		275	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	20,524		20,727	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	690		765	
うち、のれんに係るものの額	-		-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	690		765	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	113		273	
適格引当金不足額	-		-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-		-	
前払年金費用の額	-		-	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-		-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-		-	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-		-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	803		1,039	
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	19,721		19,688	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	233,116		238,148	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	231,305		2,163	
うち、上記以外に該当するものの額	775		2,163	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	12,456		12,661	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	245,572		251,810	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ) / (ニ))	8.03%		7.84%	

連結

(単位:百万円)

項目	2020年9月末		2019年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	19,999		20,354	
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,556		13,556	
うち、利益剰余金の額	6,680		7,035	
うち、自己株式の額 ()	237		237	
うち、社外流出予定額 ()	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	79		129	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	79		129	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	502		289	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	502		289	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	216		275	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	20,638		20,789	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	690		765	
うち、のれんに係るものの額	-		-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	690		765	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	113		273	
適格引当金不足額	-		-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-		-	
退職給付に係る資産の額	-		-	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-		-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-		-	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-		-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	803		1,039	
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	19,834		19,750	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	233,512		238,597	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	775		2,163	
うち、上記以外に該当するものの額	775		2,163	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	12,623		12,835	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	246,136		251,432	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ) / (ニ))	8.05%		7.85%	

定量的な開示事項

その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であった銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った会社はございません。

1. 自己資本の充実度に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳
 総所要自己資本額

(単位:百万円)

項目	単体所要自己資本額		連結所要自己資本額	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
信用リスク(標準的手法)	9,525	9,324	9,543	9,340
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	506	498	513	504
合計	10,032	9,822	10,057	9,845

信用リスクのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

項目	単体				連結			
	2019年9月末		2020年9月末		2019年9月末		2020年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	238,148	9,525	233,116	9,324	238,597	9,543	233,512	9,340
ソブリン向け	822	32	1,130	45	822	32	1,130	45
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	7,870	314	6,328	253	7,870	314	6,328	253
法人等向け	66,114	2,644	65,456	2,618	66,114	2,644	65,456	2,618
中小企業等向け及び個人向け	71,753	2,870	70,865	2,834	72,172	2,886	71,234	2,849
抵当権付住宅ローン	14,243	569	13,037	521	14,243	569	13,037	521
不動産取得等事業向け	33,024	1,320	34,015	1,360	33,024	1,320	34,015	1,360
三月以上延滞等	3,271	130	2,245	89	3,299	131	2,272	90
信用保証協会等による保証付	766	30	671	26	766	30	671	26
出資等	10,446	417	8,861	354	10,446	417	8,861	354
上記以外の資産	4,947	197	4,505	180	4,948	197	4,506	180
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,163	86	775	31	2,163	86	775	31
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるものの額	21,941	877	24,040	961	21,941	877	24,040	961
リスク・スルー方式	21,941	877	24,040	961	21,941	877	24,040	961
オフ・バランス取引等	737	29	1,113	44	737	29	1,113	44
CVAリスク相当額	45	1	67	2	45	1	67	2
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	12,661	506	12,456	498	12,835	513	12,623	504
合計	250,810	10,032	245,572	9,822	251,432	10,057	246,136	9,845

- (注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
 2. ソブリンには、地方公共団体向け債権及び政府関係機関向け債権を含みます。
 3. オペレーショナル・リスクについて、当行が採用しております基礎的手法の算式は次のとおりです。

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値であった合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \times 12.5$$

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位: 百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	単体		連結	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	304,100	319,549	304,322	319,749
うち貸出金	302,552	317,008	302,774	317,208
債券	34,672	33,177	34,672	33,177
デリバティブ	18,473	24,017	18,473	24,017
その他	114,676	136,249	115,035	136,460
合計	471,923	512,994	472,504	513,405

有価証券のうち満期があるものの期末残高

残存期間別

(単位: 百万円)

項目 残存期間別	単体 2019年9月末					単体 2020年9月末				
	国債	地方債	社債	その他	合計	国債	地方債	社債	その他	合計
	1年以下	1,103	-	5,688	4,262	11,054	4,639	-	4,406	4,740
1年超3年以下	7,584	-	5,223	12,055	24,863	3,352	-	2,346	14,230	19,929
3年超5年以下	510	-	2,400	4,277	7,188	-	-	1,010	2,225	3,236
5年超7年以下	-	200	709	5,628	6,538	-	602	602	5,374	6,580
7年超10年以下	-	1,214	6,393	7,802	15,410	346	1,207	9,466	11,402	22,421
10年超	1,923	-	1,615	-	3,539	3,493	-	1,600	725	5,819
期間の定めのないもの	-	-	103	15,217	15,320	-	-	102	16,738	16,840
合計	11,122	1,415	22,134	49,243	83,916	11,831	1,809	19,536	55,437	88,615

貸出金の期末残高

地域別・業種別・残存期間別

(単位: 百万円)

地域別 業種別 残存期間別	項目	単体 2019年9月末		単体 2020年9月末	
		貸出金の 期末残高	三月以上延滞エ クスポージャーの期末残高	貸出金の 期末残高	三月以上延滞エ クスポージャーの期末残高
		国内計	302,552	2,942	317,008
国外計	-	-	-	-	
地域別合計	302,552	2,942	317,008	2,146	
製造業	25,698	149	28,985	135	
農業・林業	641	61	601	8	
漁業	63	0	93	0	
鉱業・採石業・砂利採取業	347	63	336	27	
建設業	19,487	515	23,267	398	
電気・ガス・熱供給・水道業	2,160	20	3,214	-	
情報通信業	1,164	13	1,727	11	
運輸業・郵便業	5,059	58	6,033	4	
卸売業・小売業	30,318	274	31,131	246	
金融業・保険業	9,339	5	11,360	4	
不動産業・物品賃貸業	54,867	290	58,999	226	
各種サービス業	27,257	620	31,241	417	
地方公共団体	38,344	-	33,867	-	
その他	87,801	867	86,147	665	
業種別計	302,552	2,942	317,008	2,146	
1年以下	79,378		79,884		
1年超3年以下	57,699		58,460		
3年超5年以下	40,796		46,067		
5年超7年以下	30,072		32,845		
7年超10年以下	30,463		35,254		
10年超	64,142		64,497		
残存期間別合計	302,552		317,008		

(注) 、 について、連結の有価証券及び貸出金の期末残高の把握が困難であるため、記載していません。

(2) 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額
 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

	単 体			
	2019年9月末		2020年9月末	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	328	8	543	108
個 別 貸 倒 引 当 金	1,833	329	1,753	215
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	-	-	-	-
合 計	2,161	338	2,296	323

(単位:百万円)

	連 結			
	2019年9月末		2020年9月末	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	331	9	547	109
個 別 貸 倒 引 当 金	1,946	331	1,853	212
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	-	-	-	-
合 計	2,278	339	2,401	322

業種別並びに地域別の個別貸倒引当金の額及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

地域別 業種別	項目	単 体					
		2019年9月末			2020年9月末		
		個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額				
	国内計	1,833	329	-	1,753	215	-
	国外計	-	-	-	-	-	-
	地域別合計	1,833	329	-	1,753	215	-
	製造業	115	14	-	224	60	-
	農業、林業	66	13	-	79	1	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	20	0	-	27	-	-
	建設業	182	50	-	207	3	-
	情報通信業	4	0	-	8	8	-
	運輸業・郵便業	77	1	-	76	15	-
	卸売業・小売業	830	28	-	448	25	-
	金融業・保険業	7	0	-	7	0	-
	不動産業・物品賃貸業	141	476	-	130	13	-
	各種サービス業	231	25	-	373	137	-
	その他	155	17	-	168	0	-
	業種別計	1,833	328	-	1,753	214	-

(注) 連結の個別貸倒引当金の額、貸出金償却の額は、把握が困難であるため、記載していません。

(3) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位: 百万円)

	単体				連結			
	2019年9月末		2020年9月末		2019年9月末		2020年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	103,087	-	136,773	-	103,087	-	136,773
10%	-	15,678	-	17,705	-	15,678	-	17,705
20%	30,079	15,104	16,450	14,193	30,079	15,104	16,450	14,193
35%	-	40,696	-	37,250	-	40,696	-	37,250
50%	10,682	113	9,710	557	10,682	116	9,710	560
75%	-	95,671	-	94,487	-	96,230	-	94,979
100%	4,539	121,373	2,643	100,334	4,539	121,375	2,643	100,335
150%	-	1,775	-	1,081	-	1,792	-	1,097
200%	-	-	-	-	-	-	-	-
250%	-	2,596	-	2,542	-	2,596	-	2,542
350%	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	45,301	396,097	28,804	404,927	45,301	396,678	28,804	405,439

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

エクスポージャー区分	単体		連結	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
適格金融資産担保合計	8,290	12,496	8,290	12,496
現金及び自行預金	8,290	12,496	8,290	12,496
金	-	-	-	-
適格債券	-	-	-	-
適格株式	-	-	-	-
適格投資信託	-	-	-	-
適格保証・クレジットデリバティブ合計	-	-	-	-
適格保証	-	-	-	-
適格クレジットデリバティブ	-	-	-	-

(注) 当行は、適格金融資産担保について簡便手法を採用しています。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

スワップその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位: 百万円)

	単体		連結	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
グロス再構築コストの額	-	-	-	-
与信相当額	1,651	1,976	1,651	1,976
外国為替関連取引	1,651	1,976	1,651	1,976

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)				再証券化エクスポージャーの額			
	2019年9月末		2020年9月末		2019年9月末		2020年9月末	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	-	-	-	-	-	-	-	-
アパートローン債権	-	-	-	-	-	-	-	-
商業用不動産ローン債権	-	-	-	-	-	-	-	-
事業法人向け貸出債権	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4	-	21	-	-	-	-	-
合計	4	-	21	-	-	-	-	-

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)				再証券化エクスポージャーの額			
	2019年9月末		2020年9月末		2019年9月末		2020年9月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%	4	0	7	0	-	-	-	-
50%	-	-	13	0	-	-	-	-
100%	-	-	-	-	-	-	-	-
350%	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4	0	21	0	-	-	-	-

自己資本比率告示第 248 条並びに第 248 条の 4 第 1 項第 1 号及び第 2 号の規定により 1,250 パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等(株式・出資金等)の(連結)貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	単体		連結	
	貸借対照表計上額及び時価		連結貸借対照表計上額及び時価	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
上場している出資等	3,145	1,992	3,145	1,992
上場に該当しない出資等	925	802	556	432
合計	4,070	2,794	3,701	2,425

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
売却損益額	16	663	16	663
償却額	15	9	15	9

(3) (連結)貸借対照表で認識され、(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
(連結)貸借対照表で認識され、(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額	2,659	429	2,659	429

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
ルック・スルー方式	28,053	38,375	28,053	38,375
マンドート方式				
蓋然性方式(250%)				
蓋然性方式(400%)				
フォールバック方式				

8. 金利リスクに関する事項

(1) 単体

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		EVE		Nil	
		2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末
1	上方パラレルシフト	1,967	1,293	361	
2	下方パラレルシフト	0	0	959	
3	スティープ化	1,133	701		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	1,967	1,293	959	
		ホ		ヘ	
		2020年9月末		2019年9月末	
8	自己資本の額	19,721		19,688	

(2) 連結

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		EVE		Nil	
		2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末
1	上方パラレルシフト	1,967	1,293	361	
2	下方パラレルシフト	0	0	959	
3	スティープ化	1,133	701		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	1,967	1,293	959	
		ホ		ヘ	
		2020年9月末		2019年9月末	
8	自己資本の額	19,834		19,750	